



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL <https://jp.vcube.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03 (6625) 5011
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,751	△13.0	794	△37.4	309	△62.9	117	△82.6
2022年12月期第2四半期	6,610	9.7	1,270	△17.9	832	△22.2	673	△34.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 677百万円 (△58.5%) 2022年12月期第2四半期 1,633百万円 (74.2%)

	経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	91	△85.6	4	△99.2	0.18	0.18
2022年12月期第2四半期	633	△32.5	519	△42.9	21.42	21.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	18,352		6,575		35.2	266.21
2022年12月期	16,891		5,989		34.9	243.12

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,461百万円 2022年12月期 5,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、2023年8月10日公表の適時開示資料をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△6.0	1,570	△19.3	475	△53.7	100	△85.2	10	△98.4	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、2023年8月10日公表の適時開示資料をご参照ください。また、通期の親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、同日開示しております「希望退職者募集等による経営合理化と特別損失の計上及び役員報酬の返納に関するお知らせ」の影響を精査中であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予測可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	24,737,400株	2022年12月期	24,737,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	466,472株	2022年12月期	466,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	24,270,928株	2022年12月期2Q	24,270,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	6,610,479	5,751,389	△859,090	△13.0
営業利益	673,221	117,313	△555,908	△82.6
経常利益	633,642	91,009	△542,633	△85.6
親会社帰属四半期純利益	519,818	4,393	△515,425	△99.2

当第2四半期連結累計期間においては、主に国内の製菓業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰による影響が続いていること、及び企業向けの防音型コミュニケーションブースの設置販売が一巡したことから、売上高は前年同期比で13.0%減の5,751,389千円となりました。

営業利益については、インフレや円安によるコスト増加の影響を受け前年同期比82.6%減の117,313千円となりました。

営業外損益及び特別損益においては、為替相場が第2四半期にかけて再び円安に向かったことで保有する外貨建資産の含み益が増加したことから、為替差益5,533千円（前年同期は為替差損13,101千円）及び投資有価証券評価益15,353千円（前年同期は発生なし）を計上したほか、支払利息23,207千円（前年同期比2.8%増）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,258,418	2,200,566	△57,852	△2.6
セグメント利益	377,480	345,943	△31,537	△8.4

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比2.6%減の2,200,566千円となりました。これは前第2四半期連結累計期間にSDKの大型案件の検収があったためであり、SDKの従量課金やZoomの販売は堅調に推移しております。また、収益性の高い自社製品比率の低下に加え、円安に伴う海外製品の仕入価格の上昇によりセグメント利益率は16.7%から15.7%に減少し、セグメント利益は前年同期比8.4%減の345,943千円となりました。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,862,687	2,275,838	△586,849	△20.5
セグメント利益	370,193	△261,036	△631,229	—

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比20.5%減の2,275,838千円、セグメント損失は261,036千円（前年同期はセグメント利益370,193千円）となりました。これは、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰の影響が続いたためであります。

III. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,489,373	1,274,984	△214,389	△14.4
セグメント利益	272,661	398,726	126,065	46.2

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比14.4%減の1,274,984千円となりました。これは、企業向けのワークブースの需要が一巡し、増加ペースが緩やかになったほか、第1四半期に集中する傾向のあった公共案件が年間を通じて平準化される傾向に変化したためであります。

また、セグメント利益は前年同期比46.2%増の398,726千円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間においてテレビ及びWeb媒体を利用した広告宣伝活動を実施しており、当第2四半期連結累計期間においてはその発生がなかったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	増減
資産	16,891,863	18,352,543	1,460,680
負債	10,902,333	11,777,176	874,843
純資産	5,989,529	6,575,367	585,838

①資産

当第2四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比1,460,680千円増の18,352,543千円となりました。これは、前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより現金及び預金の残高が増加したこと、及び会社分割による事業承継を行ったことで当該事業に係るのれんが新たに発生したこと、及び主に既存出資先への追加出資により投資有価証券の残高が増加したことによるものであります。

②負債

負債残高は、前連結会計年度末比874,843千円増の11,777,176千円となりました。これは前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより借入金残高が増加したためであります。

③純資産

為替レートが前期末よりも円安方向に動いたために為替換算調整勘定が増加したことで、純資産残高は前連結会計年度末比585,838千円増の6,575,367千円となりました。また、為替換算調整勘定が増加したことにより、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は34.9%）に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,525	807,729	△255,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,123	△1,447,922	△357,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,782	799,723	△30,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,497	1,914,060	△849,437

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は前年同期比255,796千円減の807,729千円となりました。これは主に前年同期と比較して営業利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は1,447,922千円となりました。これは、子会社株式への追加出資や既存投資先への追加出資を行ったほか、会社分割による事業の取得等を実施したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は799,723千円となりました。これは主に、前期末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、2023年2月14日公表の2023年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細につきましては、2023年8月10日公表の適時開示資料「業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,697	1,914,060
受取手形及び売掛金	1,737,481	1,729,992
前渡金	1,200	—
その他	701,493	787,044
貸倒引当金	△17,761	△7,279
流動資産合計	4,122,111	4,423,818
固定資産		
有形固定資産	2,047,246	2,022,454
無形固定資産		
ソフトウェア	1,895,581	2,294,434
ソフトウェア仮勘定	1,127,471	1,352,176
のれん	4,071,947	4,363,196
無形固定資産合計	7,095,000	8,009,806
投資その他の資産		
投資有価証券	416,372	585,689
関係会社株式	337,466	405,984
敷金及び保証金	340,928	333,448
長期貸付金	33,175	36,247
繰延税金資産	1,875,064	1,897,922
長期前払費用	58,889	66,104
その他	566,609	572,066
貸倒引当金	△999	△999
投資その他の資産合計	3,627,505	3,896,463
固定資産合計	12,769,752	13,928,724
資産合計	16,891,863	18,352,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,496	389,181
短期借入金	2,627,160	3,875,998
1年内返済予定の長期借入金	3,998,600	4,038,600
契約負債	922,951	1,071,817
賞与引当金	91,824	115,542
未払法人税等	75,007	36,050
その他	1,114,427	937,784
流動負債合計	9,324,467	10,464,974
固定負債		
長期借入金	953,000	758,200
リース債務	310,631	244,350
資産除去債務	296,136	289,809
その他	18,098	19,841
固定負債合計	1,577,866	1,312,202
負債合計	10,902,333	11,777,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	92,190
資本剰余金	2,831,834	2,831,834
利益剰余金	2,500,230	2,407,540
自己株式	△794,791	△794,791
株主資本合計	4,629,464	4,536,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,826	82,493
為替換算調整勘定	1,218,365	1,841,975
その他の包括利益累計額合計	1,271,192	1,924,469
新株予約権	2,160	8,410
非支配株主持分	86,713	105,713
純資産合計	5,989,529	6,575,367
負債純資産合計	16,891,863	18,352,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,610,479	5,751,389
売上原価	3,524,978	3,158,890
売上総利益	3,085,501	2,592,498
販売費及び一般管理費	2,412,279	2,475,185
営業利益	673,221	117,313
営業外収益		
受取利息	1,702	1,525
受取保険金	1,670	1,421
為替差益	—	5,533
助成金収入	5,536	1,671
投資有価証券評価益	—	15,353
その他	2,257	1,654
営業外収益合計	11,167	27,160
営業外費用		
支払利息	22,578	23,207
為替差損	13,101	—
支払手数料	229	748
投資有価証券評価損	—	18,592
地代家賃	2,984	—
持分法による投資損失	11,610	5,463
その他	242	5,451
営業外費用合計	50,746	53,463
経常利益	633,642	91,009
特別利益		
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	759	4,200
リース解約損	8,564	4,238
和解金	7,510	18,852
事務所移転費用	—	10,115
事業再編損	—	7,298
その他	630	—
特別損失合計	17,464	44,705
税金等調整前四半期純利益	616,177	56,304
法人税、住民税及び事業税	35,248	△13,449
法人税等調整額	35,378	45,477
法人税等合計	70,626	32,027
四半期純利益	545,550	24,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,731	19,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,818	4,393

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	545,550	24,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,270	29,667
為替換算調整勘定	1,046,417	623,609
その他の包括利益合計	1,087,687	653,277
四半期包括利益	1,633,238	677,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608,995	658,554
非支配株主に係る四半期包括利益	24,242	19,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,177	56,304
減価償却費	437,818	485,549
のれん償却額	156,230	178,796
持分法による投資損益 (△は益)	11,610	5,463
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,802	△10,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,047	16,923
受取利息及び受取配当金	△1,702	△1,525
支払利息	22,578	23,207
為替差損益 (△は益)	13,101	△5,533
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,176	54,096
前渡金の増減額 (△は増加)	606	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,642	△109,167
前受金の増減額 (△は減少)	120,575	139,674
前払費用の増減額 (△は増加)	△186,221	△33,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,056	△91,270
その他	195,113	181,071
小計	1,126,879	894,541
利息及び配当金の受取額	2,818	1,387
利息の支払額	△22,711	△23,363
法人税等の支払額	△43,461	△64,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,525	807,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,913	△187,945
無形固定資産の取得による支出	△732,918	△902,533
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△70,000
投資有価証券の取得による支出	△23,481	△148,080
敷金及び保証金の差入による支出	△45,888	△65
事業譲受による支出	—	△130,000
その他	△16,920	△9,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,123	△1,447,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,399,977	1,248,838
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△291,920	△384,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121,329
新株予約権の発行による収入	—	6,250
配当金の支払額	△190,988	△95,973
リース債務の返済による支出	△87,285	△83,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,782	799,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,514	54,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,699	214,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,797	1,699,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,497	1,914,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,258,418	2,862,687	1,489,373	6,610,479	—	6,610,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,258,418	2,862,687	1,489,373	6,610,479	—	6,610,479
セグメント利益	377,480	370,193	272,661	1,020,335	△347,114	673,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△347,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,200,566	2,275,838	1,274,984	5,751,389	—	5,751,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,200,566	2,275,838	1,274,984	5,751,389	—	5,751,389
セグメント利益又は 損失 (△)	345,943	△261,036	398,726	483,633	△366,319	117,313

- (注) 1. セグメント利益の調整額△366,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、新設するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc. を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるV-cube USA, Inc. を吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2023年7月31日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：V-cube USA, Inc.

事業の内容：ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

2023年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

新たに設立するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc. を吸収合併存続会社、V-cube USA, Inc. を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

V-CUBE USA Acquisition Company, Inc.

(5) 企業結合の目的

米国における経営体制の合理化等を図るため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(経営合理化策)

当社は2023年8月10日付の取締役会決議において、経営合理化のため希望退職者の募集等の実施及び役員報酬の返納を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集等による経営合理化について

(1) 経営合理化施策の内容とそれらの実施理由

中期経営計画(2023年12月期から2025年12月期)において、当連結会計年度はコロナ禍の終了による社会環境の変化に対応し、状況に合わせた構造改革と成長領域への投資を同時に行っていく年と位置付けており、この度中長期的な収益性を確保するため、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

募集人数	20名程度
募集期間	2023年9月11日から2023年9月22日まで
退職日	2023年12月31日
優遇措置	会社都合として扱い、特別退職金を支給 希望者に再就職支援を実施

2. 役員報酬の返納について

(1) 役員報酬の返納を実施する理由

当連結会計年度における上期業績の結果及び通期連結業績予想の下方修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、役員報酬の自主返納を実施いたします。

(2) 役員報酬返納の対象者及び内容

代表取締役会長	月額報酬2ヶ月分のうち30%を返納
代表取締役社長	月額報酬2ヶ月分のうち30%を返納
取締役副社長	月額報酬2ヶ月分のうち20%を返納
取締役2名	月額報酬2ヶ月分のうち15%を返納
監査等委員を含む社外取締役6名	月額報酬2ヶ月分のうち10%を返納

3. 今後の見通し

今回の希望退職募集の結果に伴い発生する特別退職金等の費用については、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定です。また、当連結会計年度の連結業績に与える影響は、現時点では希望退職者の応募者数は未確定であるため、業績への影響を合理的に見積もることは困難であります。